

2026. 1. 14

一月例会

日時 令和八年一月十四日(水)

テーマ グローバルサウスが問う『空間軸』と『時間軸』

・地政学的関心を超えて

講師 高崎経済大学 経済学部 教授

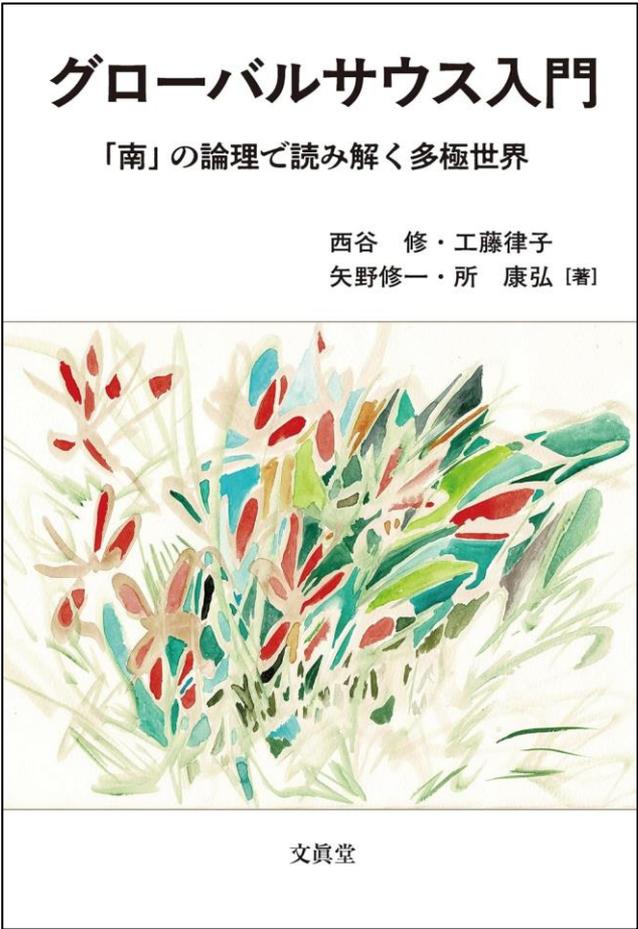
矢野 修一氏



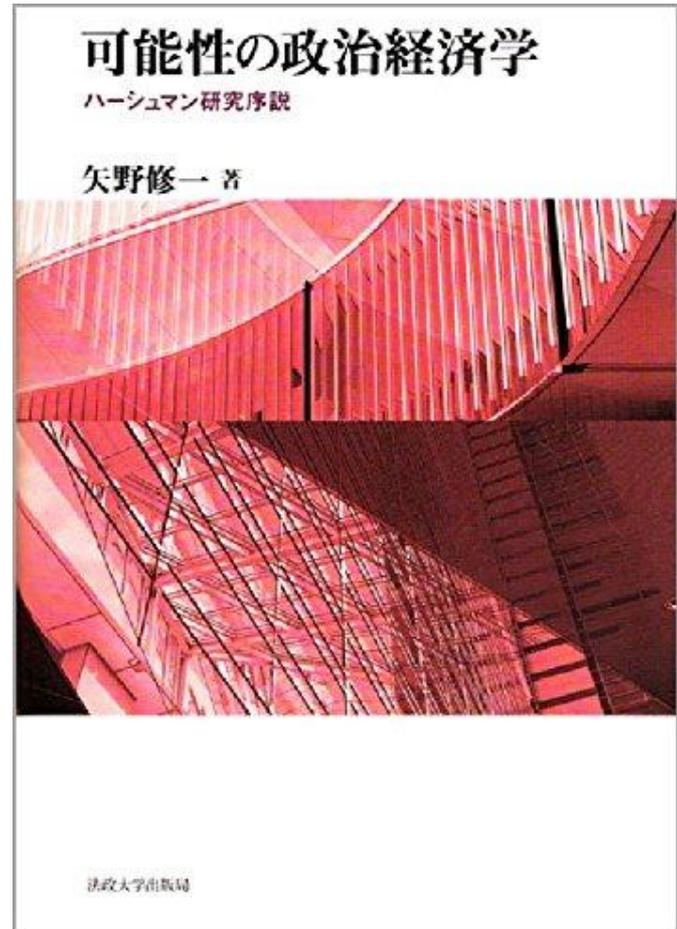
矢野 修一氏

■ 略 歴

1986年、京都大学経済学部卒業、1991年、京都大学大学院経済学研究科博士課程退学。京都大学博士(経済学)。1991年、高崎経済大学専任講師、現在、同教授。専門は世界経済論、開発経済論、経済思想。主な業績として、共著『アジア経済論』ミネルヴァ書房、2022年、同『地方消滅からの脱却』日本経済評論社、2025年、翻訳としてA.O.ハーシュマン『離脱・発言・忠誠』ミネルヴァ書房、2005年、I.ゴールディン『未来救済宣言』白水社、2022年などがある。



グローバルサウス入門:「南」の論理で読み解く多極世界,文真堂 (2025/9/24)



可能性の政治経済学: ハーシュマン研究序説, 法政大学出版局 (2004/10/1)



大杉 史織 氏

■ 略 歴

東北大学工学部卒業。同大学院修士了。2013年、株式会社リコー入社。光学分野の研究・開発を経て、現所属にて新技術探索と技術動向分析の方法論・調査プロセスをR&D領域へ展開。技術経営視点で生成AI活用手法・ツール化を主導し、組織方針・R&D戦略の意思決定を支援。専門はオプトメカトロニクスおよびテクノロジーインテリジェンス(技術情報調査)である。

2A19 R&D部門における生成AIを活用した高速・網羅的SWOT/3C分析による戦略策定プロセスの提案

○大杉史織, 山田勝幸, 伊藤達雄, 平野由希子, 岸和也, 加藤勉, 余平也(株式会社リコー) shiori.ohsugi@p.rioh.com

1. はじめに
近年、製造業をはじめ多様な産業分野において、デジタル化と社会環境の急速な変化に対応した事業変革が求められている。特にR&D部門では、マーケットイン型フレームワークの導入が定着し、市場動向や消費者ニーズを的確に捉えた技術戦略策定の重要性が一層高まっている。マーケットインは、市場・顧客から得られる動向・ニーズ・課題といった知見を起点に、技術テーマや事業仮説の方向づけを行う考えであり、R&Dにおける探索と選択の出発点を与える。

度を向上した戦略の策定が期待できる。
以上を踏まえ、本稿は、将来シナリオに基づくロードマップを多数生成・比較する、R&D戦略策定プロセスを提案する。具体的には、弊社が開発した、生成AIを活用した高速・網羅的な3C/SWOT/PESTEL分析および技術ロードマップ自動生成を行うアプリケーションを統合する。本アプローチは、根拠に基づき意思決定のリードタイム短縮を図ることで、新しい事業を目指す弊社の戦略の下支えを目的とする。あわせて、ドメイン知識獲得の平準化・高速化と、リサーチ手法の形式知化・組織知の蓄積を促進する。最後に、今後の課題として網羅性・潜在市場発掘力の定量評価指標体系と可視化手法の構築について展望する。

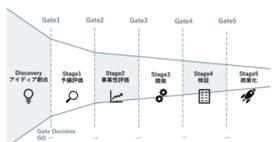


図1 ステージゲートモデルの模式図(参考文献[1][2]に基づき筆者作成)

一般社団法人研究・イノベーション学会 第40回記念 年次学術大会予稿集(2025年11月8-9日)

Diagram showing the process of Roadmap Generation. It includes 'Environment Analysis / Scenario Analysis' (Technological, Market, 3C, SWOT, PESTEL) and 'Roadmap Generation' (Roadmap A1-A4). A table at the bottom evaluates scenarios based on Marketability, Technology, Investment Rate, and Risk.

実施した手法

2A10 R&D部門からの新規事業創出を支援する生成AI活用手法

○平野由希子, 岸和也, 伊藤達雄, 山田勝幸, 加藤勉, 余平也(株式会社リコー) yukiko.hirano@p.rioh.com

1D23 特許情報分析による組織内外技術系人材の可視化

○岸和也, 余平也, 平野由希子, 山田勝幸, 伊藤達雄, 加藤勉(株式会社リコー) kkihi@p.rioh.com

1G17 R&D部門におけるリサーチシステムの構想および実行

○余平也, 岸和也, 平野由希子, 伊藤達雄, 加藤勉, 山田勝幸(株式会社リコー) letsu@p.rioh.com

1. はじめに
近年、製造業ではデジタル化や社会環境の変化に伴い、従来のビジネスモデルからデジタルサービス企業への転換を進める企業が増加している。変化の激しいデジタルサービスのビジネス環境下では、市場動向や消費者ニーズの変化に迅速に対応しつつ、事業の成長と競争力強化が不可欠である。

経験に基づいて判断することが多かった。
デジタルサービス企業への変革を目指す現在、変化の激しい環境への早い適応が求められる。最近での研究開発の重要性が増している。そのため、経験に裏付けられた判断から、データに基づいた意思決定への移行が不可欠となっている。

2.2. R&D部門の問題点と実用内容
データドリブンR&Dを目指すに当たり、R&D部門の問題点を整理するため、研究者と意思決定者を対象としたインタビュー調査を実施した。

調査方法
・対象サンプルサイズ: 全体の7% (目標 50以上)
・調査対象: 組織的分散を考慮
・形式: グループインタビュー (非構造化)
・対象事業所: 関東、東北、関西

- 得られたコメントをKJ法でまとめ、不明な情報については追加インタビューを行った。主な問題点および対応策は以下の通りである。
1. 真人的なノウハウによるリサーチ(ベテラン研究者のノウハウが文化化されていない)
2. リサーチノウハウの組織的継承の欠如(教育機会が限られ、退職時のノウハウを喪失)
3. 報告レベルの不均一(研究者によってリサーチの深さや報告の質にばらつきがある)
4. 固定化したリサーチフロー(特定の学識や特許データベースのみに依存している)
5. 選ったデータの選択(自身の仮説を支持するデータのみを収集する傾向がある)
6. 外部情報の無視的な活用(コンサルや業界レポートを十分な検証なしに採用する)

これらの問題により、意思決定者は十分な情報に基づいて判断できるを得ず、適切な指示や判断が困難になっている。結果として、各チームの事業化の成功確率の低下が危惧される。データドリブンR&Dを実施するために、研究開発の入口であるアーリーステージに焦点を当て、次の実施内容をリサーチシステムとして実行した。

過去の関連研究発表(一般社団法人研究・イノベーション学会 第39回年次学術大会予稿集)